

農業と科学

1981 5

CHISSO-ASAHI FERTILIZER CO., LTD.

穀物等の国際需給、ひっ迫傾向

～55年度の農業白書から～

農林水産省統計情報部

鈴木 誠 (前大臣官房調査課)

昭和55年度の農業の動向に関する年次報告(いわゆる農業白書)が、3月31日に閣議をへて公表された。農業白書は、農業の動向を分析し、農政の課題を明らかにするとともに、国の農業施策の実績と次年度の農業施策の内容を示すものである。農業の動向編は、①国民経済の発展と農業、農村、②最近の農業経済、③食料供給と農業、④農業経営、農家及び農村の広範囲に及んでいる。

そこで、以下、最近の農業経済を概観しつつ、そのなかでの国際需給の不安定性、農業生産の再編成について、白書の概要を紹介する。

1. 最近の農業経済の概観

54年度の国内経済は、第2次石油危機を克服し、個人消費支出、設備投資、輸出の増加に支えられて安定的な成長を示し、経済成長率(実質)は5.5%の伸びとなった。55年度に入っても、輸出は依然増加を続け、設備投資もおおむね増加基調にあるが、個人消費支出の伸びが鈍化し、生産、出荷の基調も弱含みとなっている。

一方、雇用情勢は前年度末の改善傾向に足跡がみられるが、総じて安定的に推移している。国際収支面では、輸出の増加に加え、最近の輸入の減少等から、経常収支は改善方向にあり、また、卸売物価は円高等による輸出入品価格の下落のほか、国内品も騰勢が鈍化しているので、落ち着いた動きを示している。消費者物価の上昇率は、前年同期に比べなお高い水準にあるが、卸売物価の騰勢鈍化等により、基調としては落ち着く方向にある。

こうしたなかで、農業経済をみると、農業生産は米の減産の影響が大きかったものの、畜産、園芸を中心に比較的順調な伸びを示した。しかし、55年の記録的な冷害は、稲作を中心に大きな打撃を与えた。農産物の需給は、米をはじめ多くの農産物で緩和基調が続いたうえに、食料消費の伸びが鈍化してきているため、農産物生産者価格は弱含みで推移している。

日本経済及び農業の主要指標(対前年度(同期)と増減△率)

	40～50 年 度 (年率)	53年度	54年度	55年度 4～12月
実質国民総生産(%)	7.9	5.2	5.5	3.9
有効求人倍率(倍)	1.09	0.59	0.74	0.74
農業就業人口(%)	△ 5.0	0.2	△ 4.9	△ 7.0
実質民間最終消費支出(%)	7.1	5.6	5.0	1.0
実質食料費支出(%)	2.4	0.3	1.0	0.6
資材価格指数(%)	8.2	△ 2.5	5.8	12.8
農業生産指数(%)	2.2	1.1	0.2	—
米を除く農業生産指数(%)	2.5	3.9	3.2	—
生産者価格指数(%)	10.4	4.3	4.1	1.7

注: 有効求人率は実数値である

農業就業人口は、雇用情勢の改善傾向を反映し、減少テンポを高めており、農業所得の減少を、農外就業により補おうとする傾向が強まっている。

54年度の農家経済は、農業所得が稲作収入の減少に加え、農業生産資材価格の上昇で前年より5.8%減少した。55年度に入っの農業所得は、農業生産資材価格の高い上昇率に加えて、冷害により水稻を中心に大きな被害が発生したため、4～12月間で前年同期を16.5%下回り、農家経済の厳しさが一段と増してきている。

2. 農産物の国際需給と食料供給の確保

農産物の国際需給は、世界的な異常気象の影響等によ

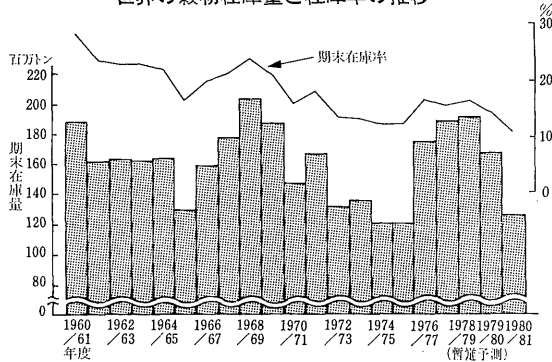
< 5月号目次 >

- § 穀物等の国際需給、ひっ迫傾向
～55年度の農業白書から……………(1)
農林水産省統計情報部 鈴木 誠
(前大臣官房調査課)
- § 2連作(レタス・スイートコーン)と
コーティング肥料の利用……………(3)
岩手県園芸試験 藤沢 修
場専門研究員
- § 野菜育苗とコーティング肥料……………(5)
高知県経済農業協同組合
連合会営農対策課 中沢 速夫
- § 新に登録された
農林水産植物の品種……………(7)

り変動を繰り返している。また、農産物の国際貿易は、需給要因に加え、食料が外交手段として用いられるという新たな要因により、その不安定性を高めている。

1980年の穀物及び大豆の国際需給は、アメリカにおける熱波、オーストラリア、中国での干ばつ等により大幅な減産となり、ソ連も2年連続の不作となった。このため、穀物在庫率は飼料穀物を中心に、1970年代前半の需給ひっ迫を下回る水準となっており、また、穀物等の国際価格も、1980年7月以降高水準で推移している。

世界の穀物在庫量と在庫率の推移



- 注 1) 穀物は、小麦及び飼料穀物の合計である。
- 2) 期末在庫量は、各国の穀物年度の期末在庫量の合計である。
- 3) 期末在庫率は、消費量に対する期末在庫量の割合である。

穀物等の国際需給の不安定要因の1つは、気象変動が、農業生産に及ぼす影響が大きいことである。特に、カナダ、ソ連、オーストラリア等の高緯度寒冷地帯や干ばつ多発地帯における単収変動が大きいことである。2つは、発展途上国の人口増加が大きいことに加え、所得の向上に伴う畜産物消費の増大によって、飼料穀物を中心に急増する傾向にある。そのため、今後の計画経済国や発展途上国における畜産物需要の動向が、穀物の国際需給に大きい影響を及ぼすことになるとみられる。

農産物貿易の特徴は、世界生産量に占める貿易量の割合が小さい品目が多く、また、輸出が特定小国に集中していることである。このため、輸出国の生産変動、輸出政策の変更、特定国の大量買付け等により、価格は振幅の大きい変動を繰り返している。特に、アメリカは農産物輸出に占めるシェアが極めて高く、世界の農産物貿易に大きな影響力をもっている。

一方、国土資源の制約等から、輸入に依存せざるを得ない食料又は農産物については、外交関係を通じ、諸外国との友好を維持することを基本とし、主要輸出国と2国間、中長期輸入取り決め等により、安定的な輸入を確保することが必要である。

それと同時に、平素から農業生産の担い手の育成を中心として、優良農地、水資源の確保、農業技術の向上を含め、総合的な食料自給力の維持強化を図っておくこと

が重要である。更に、確保すべき栄養水準、備蓄の規模やその主体等の方式、潜在生産力の発揮のあり方等について、今後検討をする必要がある。

3. 農産物の需給問題と農業生産の再編成

近年の農産物の需給は、米をはじめみかん、牛乳等多くの農産物において、供給過剰ないし需給緩和が続く一方、小麦、大豆、飼料等は、需要に対して国内生産が不足している状況にある。供給過剰が続いている米については、需給均衡を早急に回復し、食料の総合的な自給力の向上の観点から53年度から水田利用再編対策が実施され、農家及び地方公共団体等の関係者による米から他作物への転作の努力が続けられている。

その結果、54年度の水田利用再編対策は、目標面積を約2割上回って実施された。また、55年度は目標面積を大幅に引き上げられて実施されたが、これを約1割上回る実績をあげ、麦、大豆、飼料作物の作付けが大幅に増加した。

しかし、米、みかん、豚肉、野菜等の供給過剰のなかで、麦、大豆、飼料穀物等の大部分を輸入に依存している基調には変りない。これは、基幹男子農業専従者のいる農家の多くは野菜、果樹、畜産等に特化するとともに、農業専従者のいない農家の多くは、稲作に経営を単純化させているため、需要の動向に適切に対応することが困難な状況となっているためである。

こうした現状を踏まえると、転作の拡大は、米の需給均衡を回復しつつ農業の再編成を進めるうえで避けて通れないものである。このため、転作田を団地化し、高い生産性をもった営農の定着化を図りながら、食料自給力の維持、向上に結びつけていく必要がある。そのためには、転作田の団地化を一層進めることが必要となっている。2つは、生産の組織化を進め、生産性の高い地域営農の展開を図る。3つは、排水条件等土地基盤の整備を進め、転作しやすい条件を確立する。4つは、生産技術体系の総合的整備を進める。5つは、転作作物の販売流通対策等を推進することである。

我が国の農産物供給の二重構造は、農地価格の高騰によって、農地の資産保有的な度合いが強まり、農地の流動化を停滞させ、規模拡大が阻害されたという事情に起因するところが大きい。今後、需要の動向に弾力的に対応していくためには、地域農業の組織化や農地の流動化を通じる農業構造改善の重要性が増してきている。

以上のように、55年度の農業白書から3点を紹介したが、この他に白書は農産物需要の変化、農産物の価格と食品産業の動向、農家労働力及び農業の担い手の動向等多岐にわたって問題をとりあげている。